

キャリア教育の 評価がわがらんと!! とお悩みの先生方へ

Measuring Essential Career Competencies:
Insights, Suggestions and Potential Pitfalls Learned
Through an International Comparative Study

このパンフレットは、2016～2018年度JSPS科研費16H03791基盤研究(B)「キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究」の研究成果に基づいて作成されました。

■研究目的の概要

本研究は、初等中等教育段階、とりわけ中学校・高等学校におけるキャリア教育の取組に対するアウトカム評価指標開発の基盤となる枠組みを明らかにし、指標開発のためのプロトコルを創出することを目的とする。

今日、PDCA サイクルに基づくキャリア教育の取組が強く求められているが、各学校及び教育委員会において、その評価 (C:check)、特にアウトカム評価が十分になされておらず、キャリア教育の実践はもとより、そのための組織及び計画の点検・改善が困難な状況に陥っている。本研究における国内外の先行研究及び先進事例の収集と分析を通じて、このような状況の改善に寄与し得る成果を得たい。

■研究チーム

●研究代表者：

藤田 晃之 (筑波大学 人間系 教授)

●研究分担者：

石嶺 ちづる (高知大学 教育研究部人文社会科学系教育学部門 助教)

京免 徹雄 (愛知教育大学 教育学部 講師)

柴沼 俊輔 (東京学芸大学 教育学部 研究員 / 東京都立科学技術高等学校 教諭)

■実施した調査の概要

●日本国内調査(担当：柴沼)

- 兵庫県調査 2017年1月23日
主な実地調査機関：兵庫県教育委員会義務教育課
- 仙台市調査 2018年1月15日
主な実地調査機関：仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室
- 富山県調査 2018年1月17日
主な実地調査機関：富山県教育委員会県立学校課
- 宮城県調査 2018年2月5日
主な実地調査機関：宮城県教育委員会義務教育課・高校教育課
- 福島県棚倉町調査 2018年2月21日
主な実地調査機関：福島県棚倉町教育委員会子ども教育課、棚倉町立高野小学校、棚倉町立近津小学校

●海外調査(国名[英語表記]アルファベット順)

- フランス第一次調査 2017年3月1日～11日(担当：京免)
主な実地調査機関：国立教育・職業情報局、国立労働・職業指導研究所、ベジエ情報・進路センター、モンペリエ大学区情報・進路局、ジョルジュ・フレッシュ職業高校、アラン・サヴァリ中学校、モンペリエ中央情報・進路センター
- フランス第二次調査 2018年3月4日～11日(担当：京免)
主な実地調査機関：コート・ドール県国民教育局、マルロー中学校、トルムイコ小学校、国民教育局、国立教育・職業情報局、シテ・デ・メチエ、ストラスブール大学区情報・進路局、ストラスブール情報・進路センター
- デンマーク第一次調査 2017年2月27日～3月3日(担当：藤田)
主な実地調査機関：南地区青少年ガイダンスセンター、デンマーク教育省、オーフス大学、デンマーク教員組合、デンマーク市町村連合、東ファリグマグスゴーデ義務教育学校
- デンマーク第二次調査 2017年9月17日～24日(担当：藤田)
主な実地調査機関：オーフス・カテドラル・スコール、ランゲル・ギムナジウム、東ユトランド・地域ガイダンスセンター、ノレ・ギムナジウム、コペンハーゲン・地域ガイダンスセンター、ネクスト(職業専門高等学校)
- マレーシア調査 2017年7月19日～23日(担当：藤田)
主な実地調査機関：マラヤ大学、マレーシア国民大学、プトラ・マレーシア大学、マレーシア高等教育省
- 韓国調査 2017年3月5日～7日(担当：藤田)
主な実地調査機関：韓国職業教育訓練研究所、忠南大学、大田市教育委員会、国立青少年政策研究所
- アメリカ第一次調査 2016年9月5日～11日(担当：石嶺)
主な実地調査機関：Advance CTE
- アメリカ第二次調査 2018年6月3日～14日(担当：石嶺)
主な実地調査機関：ノースダコタ州職業教育省、カリフォルニア大学バークリー校、ニューヨーク市立大学、エナジー・テック・ハイスクール



キャリア教育の 評価がわがらんと!! とお悩みの先生方へ



キャリア教育の
評価指標って、
どうやって作るの？

キャリア教育の
アンケート結果を
どのように解釈したら
いいの？

教科を通じた
キャリア教育の
評価はどうすれば
いいの？

日本では
良い取り組みは
ないの？

キャリア教育の評価は重要！



今日、キャリア教育の評価は重要な教育施策の一つとなっています。

1 第1期教育振興基本計画 (2008)

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

(1) 基本的考え方

これまで教育施策においては、目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、そこで明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させるPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルの実践が必ずしも十分でなかった。今後は施策によって達成する成果 (アウトカム) を指標とした評価方法へと改善を図っていく必要がある。こうした反省に立ち、今回の計画においては、各施策を通じてPDCAサイクルを重視し、より効率的で効果的な教育の実現を目指す必要がある。

2 中央教育審議会答申 (2011)

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

第2章 2. キャリア教育の充実方策

(2) 重視すべき教育内容・教育方法と評価・改善

キャリア教育の実践が、各機関の理念や目的、教育目標を達成し、より効果的な活動となるためには、各学校における到達目標とそれを具体化した教育プログラムの評価の項目を定め、その項目に基づいた評価を適切に行い、具体的な教育活動の改善につなげていくことが重要である。

3 第2期教育振興基本計画 (2013)

第1部 II 我が国の教育の現状と課題

(2) 第1期計画の総括と今後の方向性

教育課題が依然として指摘される要因の例

「どのような成果を目指すのか」「どのような力の修得を目指すのか」といった明確な目標が設定され、その取組の成果について、データに基づく客観的な検証を行い、そこで明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させる検証改善サイクル (PDCAサイクル) が、教育行政、学校、学習者等の各レベルにおいて、必ずしも十分に機能していなかったこと。

4 文部科学大臣による諮問 (2014)

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」

今般、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の在り方について諮問を行うものであります。

具体的には、以下の点を中心に御審議をお願いいたします。

第一に、教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方についてであります。

5 新学習指導要領 (2017, 2018)

総則 教育課程の実施と学習評価

学習評価の充実

児童／生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価し、学習したことの意味や価値を実感できるようにすること。

もちろん、多くの先生方が評価の重要性を認識しています。

国立教育政策研究所が2012年に実施した全国調査*の結果

	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育を適切に行っていく上で「キャリア教育の成果に関する評価」を「とても重要だと思う」「ある程度重要だと思う」と答えた割合	81.2%	84.9%	74.4%

*キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

その一方で、評価は先生方の悩みの種になっています。

上掲の調査のうち、「学級等のキャリア教育について困ったり悩んだりしていること」に注目してみると、次の通りの結果でした。

小学校		中学校		高等学校	
1位 (40.1%)	キャリア教育を実施する十分な時間の確保	1位 (35.4%)	キャリア教育を実施する十分な時間の確保	1位 (34.6%)	キャリア教育を実施する十分な時間の確保
2位 (37.7%)	キャリア・カウンセリングの内容・方法がわからない	2位 (34.9%)	キャリア教育の計画・実施についての評価のしかたがわからない	2位 (31.0%)	キャリア教育の計画・実施についての評価のしかたがわからない
3位 (33.2%)	キャリア教育の計画・実施についての評価のしかたがわからない	3位 (33.3%)	保護者のキャリア教育に対する期待が進路先の選択やその合格可能性に偏っている	3位 (26.1%)	キャリア教育の適切な教材が得られない
⋮		⋮		⋮	
14位		18位		18位	

出典：上の二つの表はいずれも、国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター (2015) 「子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』～キャリア教育を一步進める評価～ (『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査』パンフレット)」p.4から引用しました。

そこで、私たちはキャリア教育の先進国での調査を行いました。



2016年度から3年間に渡って日本学術振興会から研究費*を得て、キャリア教育の先進的な取り組みがなされている5カ国 (フランス、デンマーク、マレーシア、韓国、アメリカ) を選定して実地調査を行いました。また、日本国内の先進地域 (兵庫県、富山県、宮城県、仙台市、福島県棚倉町) での調査も併せて実施し、国際比較を試みました。

このパンフレットでは、この研究成果の中から、キャリア教育の評価を一層充実させるためのヒントとなる施策や実践を厳選し、アメリカ、フランス、マレーシア、日本における最先端の取り組みの特質と課題をわかりやすくお伝えします。

これらの事例が、少しでも先生方のお役に立つことを心から願っております。

*2016～2018年度JSPS 科研費 16H03791
 基盤研究 (B) 「キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究」
 研究代表者：藤田晃之 研究分担者：石嶺ちづる、京免徹雄、柴沼俊輔
 (詳細については、本パンフレットの裏表紙をご覧ください)





キャリア教育の評価指標って、どうやって作るの？



アメリカにおける実践から得たヒント

まず、「わが校の子どもたちが、大人になったときに何ができていればよいのか？」を話し合い、例えば「〇〇することができる」などの具体的な行動をゴールとして設定しましょう。その上で、「実際の子どもたちは、将来の姿にどれだけ近づけたか」を段階的に見取るための評価指標を設定します。



アンケート結果をどのように解釈したらいいの？



フランスにおける実践から得たヒント

アンケートの結果として示された数値を、子どもたち一人一人の日常的な記録(ポートフォリオなど)と照らし合わせ、変化の理由や背景などを含めて解釈しましょう。この前提となるのは、各学校の実態に即して目標を立て、それらに基づきながら、実践の状況や子どもの変容を適切に診断しようとする考え方です。



全米及び州における参考指標開発の取り組み

全米州職業教育担当官連盟による指標開発の取り組み

(National Association for State Directors of Career and Technical Education; NASDCTEc, 現在はAdvance CTE)

全米職業教育担当官連盟のプロジェクトCommon Career Technical Coreでは、社会で活躍する全ての人に求められる資質・能力はどのようなものかが検討され、Career Ready Practicesという名前で指標化されています。

その中では、責任感、基礎学力、金銭と健康の管理、コミュニケーション、文化・環境の理解、創造性、探究的スキル、問題解決能力、リーダーシップとマネジメント、目標設定力と計画力、テクノロジーの活用、チームワークの12の項目について、資質・能力が示されています。これらの要素は、「社会に出る準備ができていない人は…ができる」という表現で、指標化されています。例えば、チームワークの指標は右のようになっています。

■チームワークの指標の例

社会に出る準備ができていない人は、正式な組織でもインフォーマルな集団でも、チームの中で積極的に役割を果たすことができる。

社会に出る準備ができていない人は、生産性が落ちたり、良好な関係性の構築が阻害されないように、文化の違いがあることを踏まえて行動することができる。

社会に出る準備ができていない人は、全てのメンバーが活動に参加し、チームに貢献できる場面を作る方法を常に模索している。

社会に出る準備ができていない人は、ミーティングを企画し、活性化できる。

出典：NASDCTEc (2012) *Introduction to The Common Career Technical Core*

ノースダコタ州におけるルーブリック指標開発の取り組み

(North Dakota State Department of Career and Technical Education)

ノースダコタ州では、上に示したCareer Ready Practicesの指標を発展させ、12要素のそれぞれをさらに具体的な項目に分け、項目毎に4段階で参考指標を設定する取り組みがなされています。

例えば、チームワークは、「チーム活動のための適切な行動の理解」、「他者のアイデアに対する敬意」、「話をよく聞く」、「共有と助け合い」、「歩み寄りに対する理解」、「参加」、「多様な視点に対する理解」、「文化に対する理解」、「より大きなコミュニティに対する理解」の9つの項目に分けられています。その中の「話をよく聞く」では、右の表のような4段階の指標が設定されています。

元々は高校の職業教育コース履修者を対象とした参考指標でしたが、現在では普通科高校や小・中学校においても各校での指標設定の際に活用されています。

■参考指標の例

評点	「話をよく聞く」子どもたちの行動
4 ◎	常に多様な意見を受けとめ、活動に活かすことができる。
3 ○	多様な意見を受けとめ、活動に活かすことができる。
2 △	多様な意見は受けとめられるが、活動に活かさない。
1 ×	多様な意見を受けとめることができない。



出典：North Dakota State Department of Career and Technical Education (2015) *CRP Main Rubric* を基に作成

残された課題

オンライン評価の導入など教員の負担軽減

具体的な指標が参考例として示されているアメリカでも、実際に指標を活用して教育活動をキャリア教育の視点から評価することは、依然として教員の負担となっています。それを軽減するために、ノースダコタ州では、オンライン評価の導入など、教員に対する更なる支援の充実が今後の課題とされています。

モンペリエ・ストラスブールにおける評価の融合に向けた取り組み

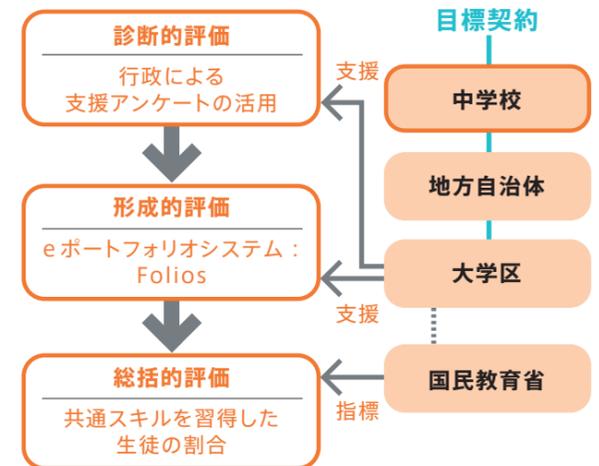
(Académie de Montpellier/Académie de Strasbourg)

目標契約によるPDCAサイクル

中央集権的な教育制度をもつフランスでは、義務教育段階で習得すべき共通スキルとその評価指標を国民教育省が作成しています。中学校は、その中に含まれる自発性・自律性、社会的・市民的コンピテンシーなどの項目を用いて、キャリア教育において「自己を方向づける力」(compétence à s'orienter) がどの程度育ったかを評価します。

そのため、学校ごとに特色ある教育計画を立案するためには、評価指標と照らし合わせて、子どもの状況を丁寧に診断することが欠かせません。大学区(各地方の教育を監督する国民教育省の先機関)も支援アンケートの提供などを通じて、それを積極的に後押ししています。

さらに、各学校は計画に定めた目標について、大学区および地方自治体と達成に向けた契約を結ぶことが義務付けられています。この目標契約は、学校外部からPDCAサイクルを推進する仕組みとして機能しています。



出典：モンペリエでのインタビュー(2017年3月)を基に作成

eポートフォリオの継続的活用

キャリア教育の計画・実践は、年度末に共通スキルを習得できた生徒の割合で総括的に評価されます。しかし、こうした定量的評価の結果を改善に活かすためには、数値の裏側にある背景・要因を探ることが欠かせません。

そのために、eポートフォリオ(Folios)が積極的に活用されています。子どもたちが受けたキャリア教育の経験はそこに日常的に蓄積され、可視化されます。教職員は記録内容から1人1人のキャリア発達を継続的に把握し(形成的評価)、それを根拠に数値で示された総括的な評価結果を意味づけることで、改善に向けて具体的な道筋をつけることができます。

また、コミュニケーション機能を備えたeポートフォリオは、教員が協働するプラットフォームを提供するため、チームによる評価を推進することにもつながります。

Foliosの機能

- 情報や経験のストック
- 相互支援・共同作業
- コミュニケーション(遠隔も可)
- 進路情報データベース



出典：ONISEP(2015), *Pour une première approche de FOLIOS*

示唆と課題

教職員の協働によるキャリア・パスポート活用

フランスでは長らくチームで働く文化がなかったこともあり、教職員の協働によるPDCAサイクルの展開はまだ不十分です。校長がトップダウンで実施する学校も少なくありません。

日本では、これからキャリア・パスポートが新たに導入されますが、それは数量的アンケート結果を読み解くために有効です。客観的なデータを個々の子どもの成長の軌跡と合わせて見取することに、学校全体でチャレンジしてみましょう。

教科を通したキャリア教育の評価はどうすればいいの？

マレーシアにおける実践から得たヒント

学校や学科・学年ごとに具体的に設定した「キャリア教育を通して身に付けさせたい力」のうち、大単元ごとに内容や指導方法に即したものを1～2点選び出し、授業を通してそれらの力がどの程度身についたのかを丁寧に見取りましょう。授業の特質に沿った観点を精選することが最大のポイントです。

マレーシア政府主導による「iCGPA」の取り組み

(iCGPA: Integrated Cumulative Grade Point Average / Purata Nilai Gred Kumulatif Bersepadu)

高等教育改革計画(2015年)が示すもの

2014年、マレーシア教育省(2015年7月から2018年5月まで教育省と高等教育省に分離)は「高等教育改革10年計画」を公表し、10項目の達成目標を設定しました。その第一目標が、「起業的な発想力を持ち、全人的にバランスのとれた卒業生の輩出(Graduan Holistik, Berciri Keusahawanan dan Seimbang)」です。今日の社会では、特定分野の知識・技能のみならず、倫理的な意思決定能力や変化に対応する力などが必要となります。それにもかかわらず、これまで、大学等ではそれらの資質・能力が十分に培われてこなかったという危機意識が背景にあります。

この第一目標を達成するために導入され、2019年度までに国内の全大学・全学部での実施が目指されたのが「iCGPA(統合的累積的GPA)」です。

「iCGPA」の特質と授業を通した評価

「iCGPA」は、右上に掲げた8つの資質・能力について、各大学の授業(講義・演習等)を通して評価した上で、その結果をレーダーチャートの形式で示し、公的な成績証明書に従来の成績一覧に並記して掲載しようとするものです。

これを受け、各大学は、それぞれの学部等にふさわしい具体的な到達目標を設定するよう求められました。教育省作成の手引きでは、架空の大学の「情報科学部」を事例として挙げ、例えば「課題対応能力」について、「コンピュータサイエンス分野の問題を解決する際に、分析的かつ批判的思考スキルを発揮し、適切な技術を適用することができる。」と具体化した例文を示しています。

各授業においては、「評価項目1:知識」を必須の評価対象としつつ、それ以外の項目については、当該授業の特質に即した評価項目を1～2点選び、一人一人の学生の資質・能力を0点-4点の5段階で評価します。各授業の評価を卒業まで累積し、卒業時点での各項目の平均点をレーダーチャートとして表したものが「iCGPA」です。その具体例が右図です。

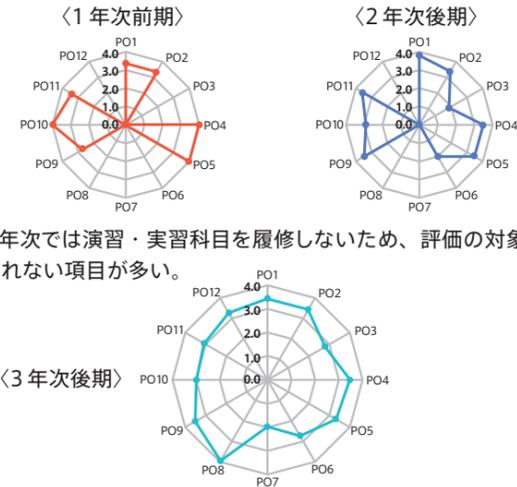
「iCGPA」の全国共通評価項目

1. 知識
2. 精神運動(psikomotor) 技能・専門技能
3. 社会性・責任感
4. 価値観・態度・プロフェッショナリズム
5. コミュニケーション能力・リーダーシップ・チームワークスキル
6. 課題対応能力
7. 知識・技能向上のための自己管理能力・生涯学習遂行能力
8. 管理的・起業的(ciri-ciri keusahawanan) 能力

出典: Kementerian Pendidikan Malaysia (2014) *Pelan Pembangunan Pendidikan Malaysia [Pendidikan Tinggi] 2015-2025*

マラヤ大学工学部の実践モデル

※マラヤ大学工学部では、教育省が提示した8項目のうち、4項目について2分割し、全12項目の目標(Programme Outcomes [PO])を設定してiCGPAを算出している。



出典: マラヤ大学工学部 Ramesh Singh 教授作成資料より抄出

残された課題

各大学における教員や企業側の理解の確立

「iCGPA」の推進施策は、一貫して、中央政府(高等教育省)が強い主導性を発揮して展開されてきました。評価主体となる各大学の教員はもちろん、産業界においても、その理念や仕組みについて十分な理解が確立されていないのが現状です。さらに、2018年5月のマレーシア議会下院選挙では、マハティール元首相が率いる野党連合が勝利しました。これにより、2019年度までの全大学における実施という当初の目標についても見直しがなされているところと見られます。

日本では良い取り組みはないの？

世界に誇るべき日本の特質

日本国内の先進地域では、キャリア教育で育てたい資質・能力を、校内の教職員はもちろん、保護者や地域の関係者とも共有したうえで、児童・生徒の学びや成長を多くの人々で見守り、シェアする仕組みをつくっているケースが少なくありません。これは今回調査を行った国々にはない取り組みです。

町全体で取り組む福島県棚倉町の実践

棚倉町教育委員会の取り組み

棚倉町では、教育委員会が中心となって町全体でキャリア教育に取り組んでいます。教員のみならず、小学生からの職場体験学習「チャレキッズin棚倉」などを通して、教員のみならず保護者や地域住民、企業関係者とキャリア教育の視点を共有しています。

「キャリア教育の視点」とは、将来の社会的・職業的自立に必要な資質・能力である基礎的・汎用的能力を育てようとする目的意識です。

キャリア教育の視点をもって熱心に頑張るほど、その成果が気になるものです。棚倉町教育委員会は、町内全小中学校の児童・生徒を対象とする質問紙調査を実施し、基礎的・汎用的能力の実態を把握しています。

この調査は、毎年2回、7月と11月に実施しています。基礎的・汎用的能力の4つの能力を、各4項目で児童・生徒に自己評価させます。その結果は、学校・学年・学級単位で集計し、レーダーチャート化して各学校へフィードバックします。これにより、集団単位で比較しながら児童・生徒の特徴や課題を把握できるようになっています。

棚倉町立近津小学校の例

近津小学校では、校長と教務主任を中心に、全教職員でキャリア教育の視点を共有し、実践を進めています。主に、児童が基礎的・汎用的能力を発揮して主体的・自発的に活躍できる場の設定を重視しています。

同小学校では、実践が進むにつれ、「〇〇君の活躍はすごかったね!」などと児童の成長を喜ぶ教員が自然と増えたそうです。職員室の日常会話でも、キャリア教育の成果をみとめることにつながっています。

こうした評価の在り方は、やや主観的ではありますが、他国の学校教員にはない、教員の専門性と協働性を生かした取り組みです。

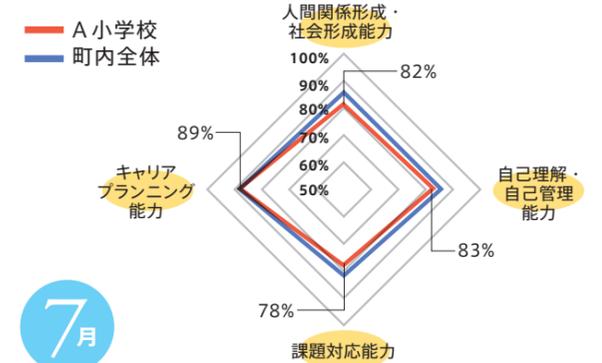
キャリア教育の評価の第一歩として、まずはキャリア教育の視点を共有することからはじめてみてはいかがでしょうか。同じ思いで取り組む大人が増えれば増えるほど、棚倉町の先生方のように、子どもたちの成長がみえるようになり、キャリア教育をさらに楽しむことができるようになると思います。

残された課題

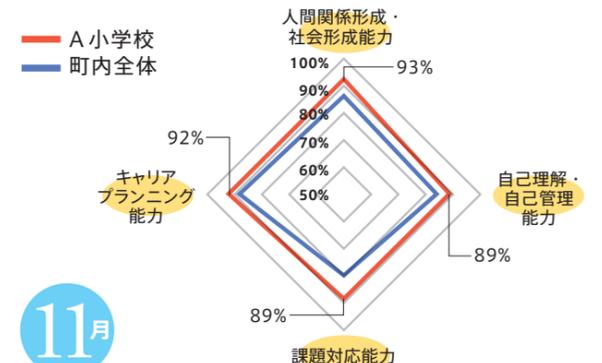
多角的な視点から評価する方策の確立

日本の多くの地域・学校では、キャリア教育の評価を、児童・生徒の自己評価アンケートの数値だけに頼っている現状があります。今後全国的な充実が期待されるキャリア・パスポートや、すでに一部の学校で実施されているルーブリック評価などを活用し、様々な角度から児童・生徒の学びや成長を見取って評価し、励ます方法を確立する必要があります。

棚倉町立A小学校の調査結果



	A小学校	町内全体	差
1 人間関係形成・社会形成能力	82%	86%	-4%
2 自己理解・自己管理能力	83%	86%	-2%
3 課題解決能力	78%	82%	-4%
4 キャリアプランニング能力	89%	89%	0%



	A小学校	町内全体	差
1 人間関係形成・社会形成能力	93%	87%	6%
2 自己理解・自己管理能力	89%	84%	5%
3 課題解決能力	89%	80%	8%
4 キャリアプランニング能力	92%	89%	3%

出典: 棚倉町教育委員会作成資料を基に作成